

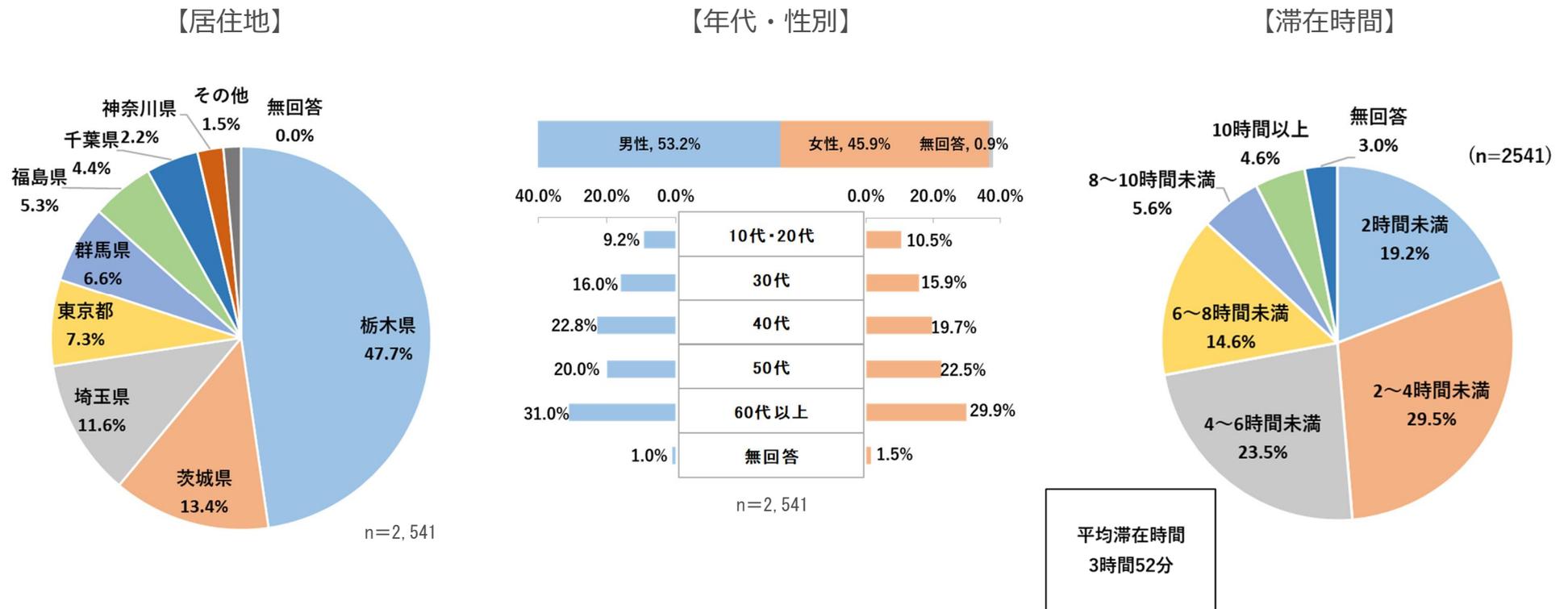
資料編

1 令和6（2024）年度栃木県観光動態調査結果

令和6年度に栃木県を訪れる旅行客の流動実態について、観光庁が策定した「観光入込客統計に関する共通基準」、「観光入込客統計に関する共通基準調査要領」等に基づき、栃木県を訪れる観光客に対するアンケートを行い、その観光実態を把握し、観光動向を分析した結果は以下のとおりでした。（第1回栃木県観光振興計画策定懇談会資料抜粋）

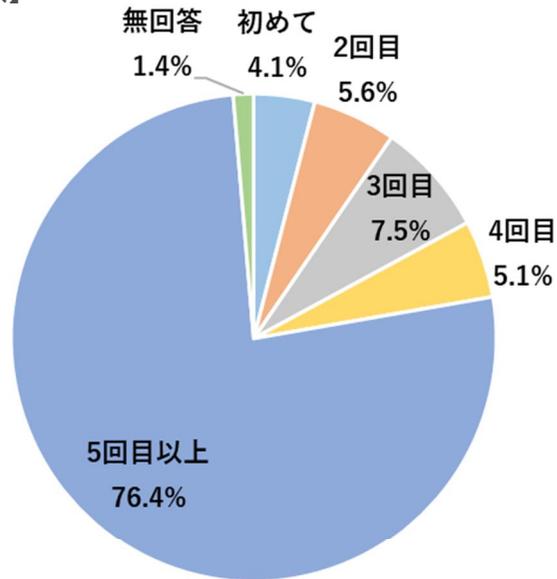
（1）日帰り客の動態

- ・ 本県住民が約半数を占め、関東地方の都県で9割以上を占める。
- ・ 年代別では男女ともに年代が上がるほど、来県者が多い。
- ・ 滞在時間が4時間未満が約半数を占める。（平均滞在時間3時間52分）

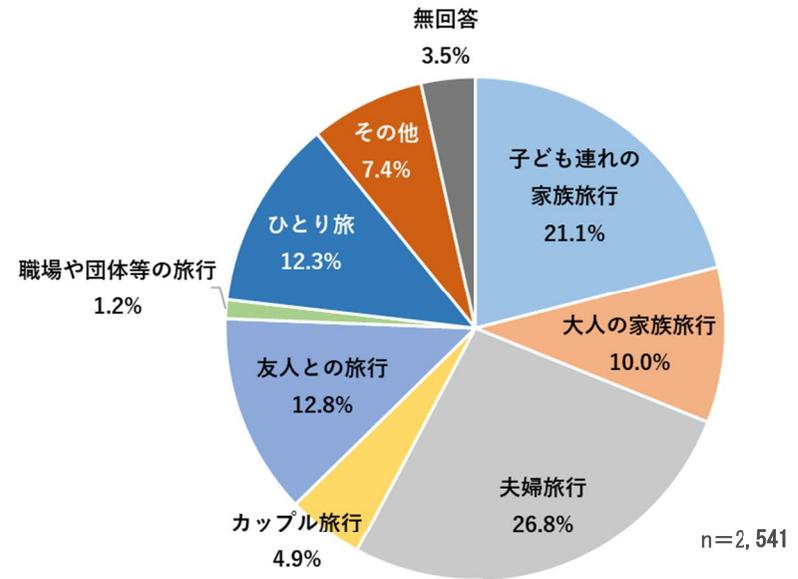


- ・リピーターが多数を占め、初めての来訪は1割未満
- ・家族や夫婦等、複数人のグループが多数であり、ひとり旅は約1割程度
- ・消費額は1人当たり平均7,461円となり、土産代や飲食費、交通費の割合が高い。

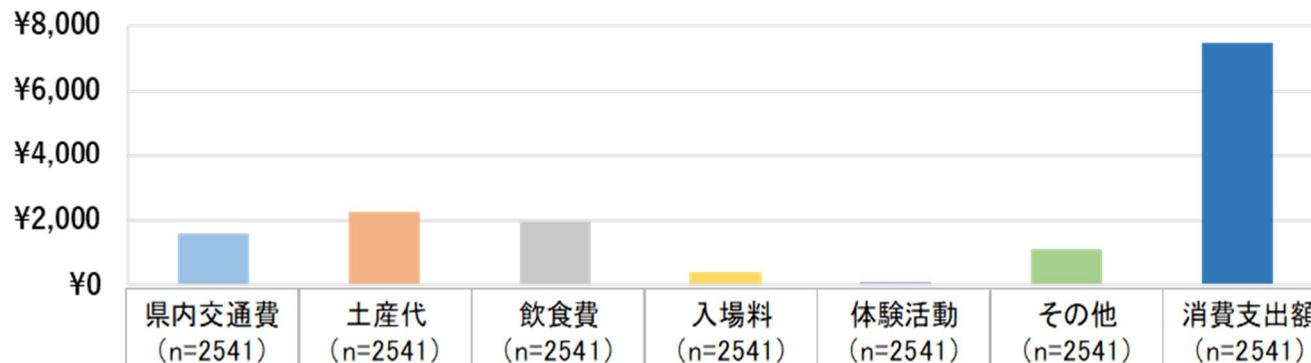
【来訪回数】



【同行者の関係】



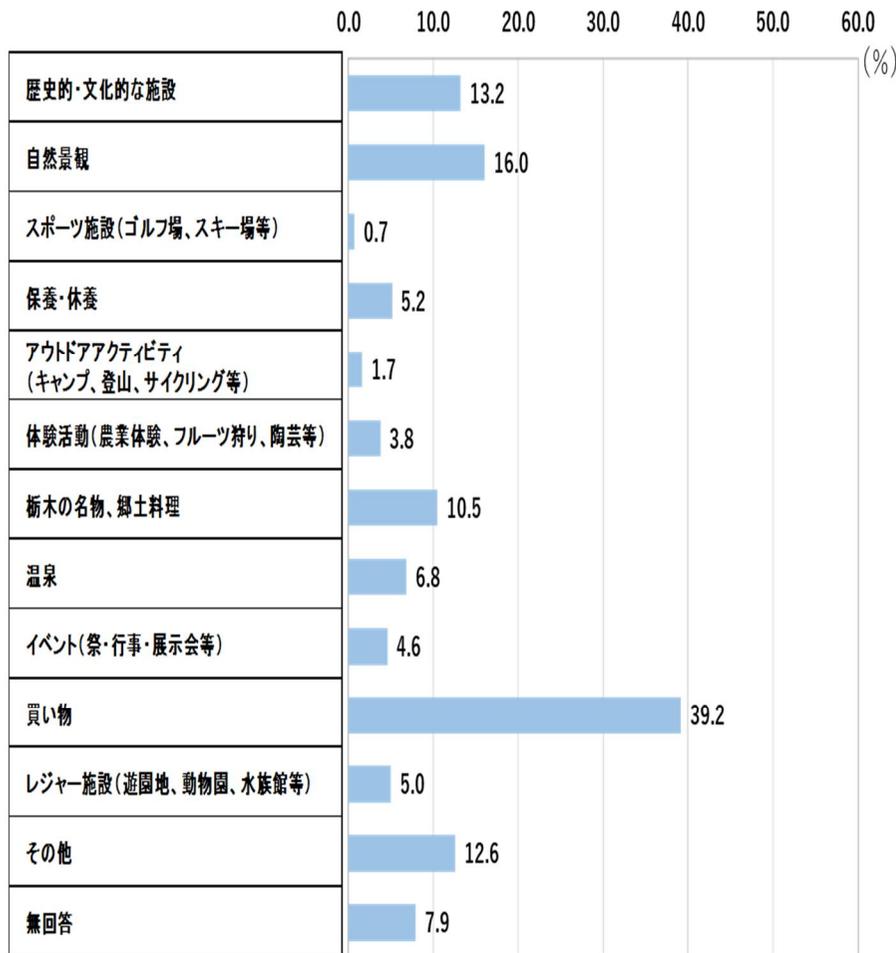
【平均消費額】



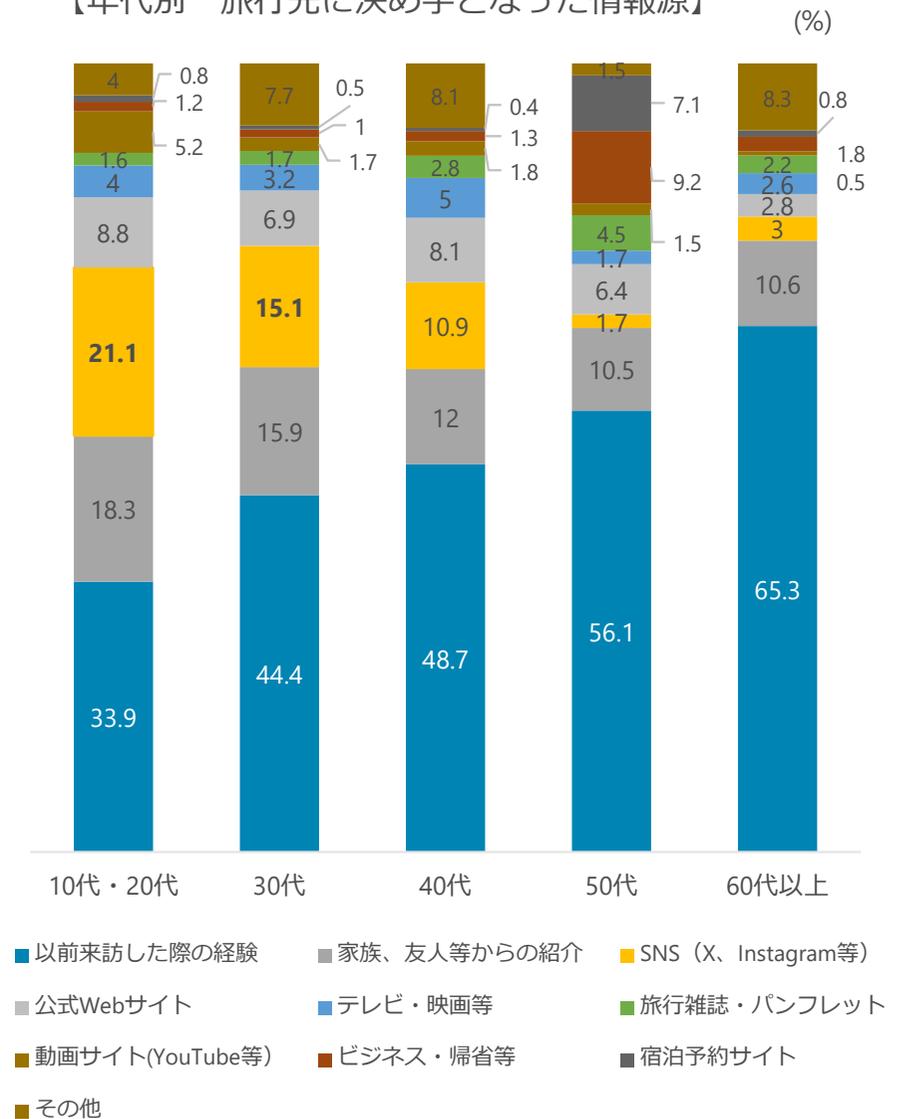
消費支出(平均)	県内交通費 (n=2541)	土産代 (n=2541)	飲食費 (n=2541)	入場料 (n=2541)	体験活動 (n=2541)	その他 (n=2541)	消費支出額 (n=2541)
	¥1,617	¥2,271	¥1,935	¥426	¥110	¥1,102	¥7,461

- ・ 目的は買い物が最も多く、次いで自然景観や歴史的・文化的な施設となっている。
- ・ 年代別の情報源は年代が上がるほど経験の割合が増えるが、10代～30代ではSNSが決め手となった割合も約2割を占める。

【旅行先に選んだ理由】



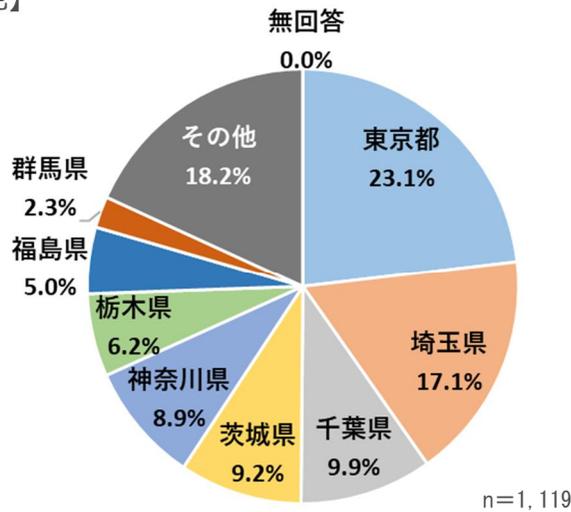
【年代別 旅行先に決め手となった情報源】



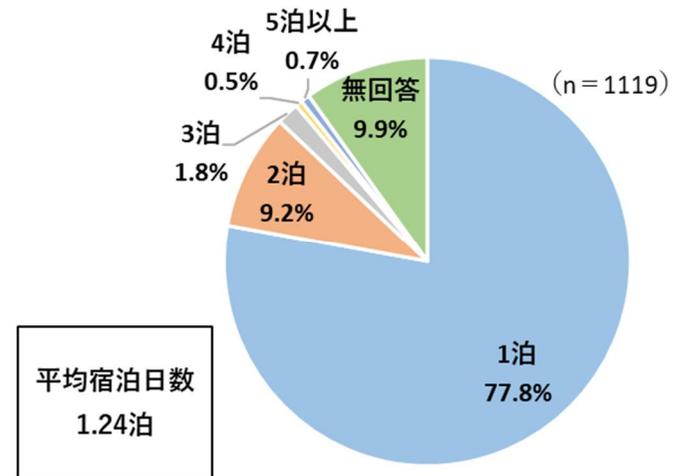
(2) 宿泊客の動態

- ・首都圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）で約6割、北関東を含めた関東地方で7割以上
- ・男女ともに年代が上がるほど割合が増える傾向
- ・泊数は1泊が最も多く全体の約8割。平均すると1.24泊となっている。

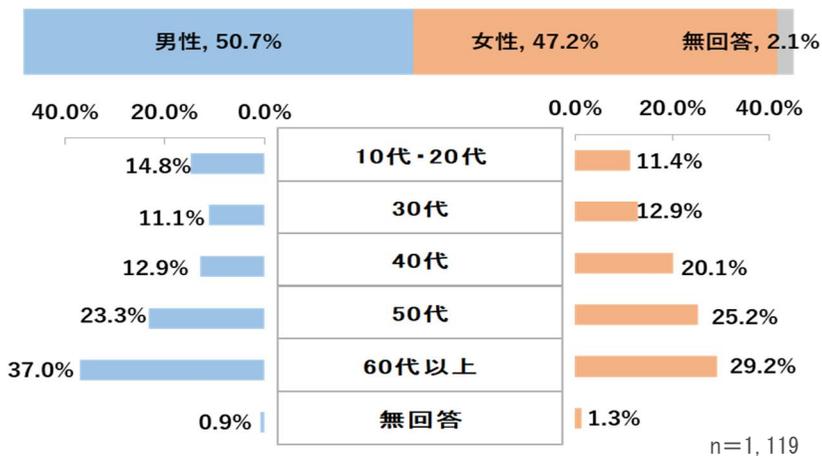
【居住地】



【宿泊日数】

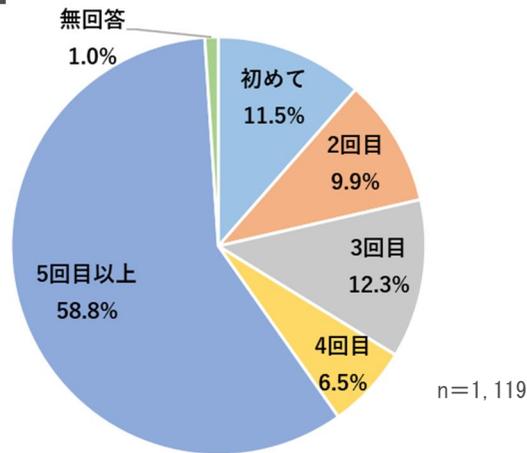


【年代・性別】

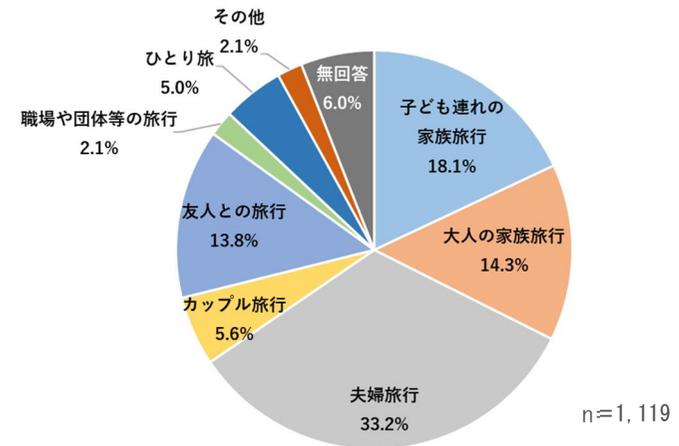


- ・リピーターの割合が多く、初めての割合は1割程度
- ・夫婦旅行が最も多く全体の約3割、複数人での宿泊が9割以上であり、ひとり旅は1割未満（5%）
- ・消費額は平均34,799円であり、宿泊費が最も高く、次いで交通費、飲食費、土産代となっている。

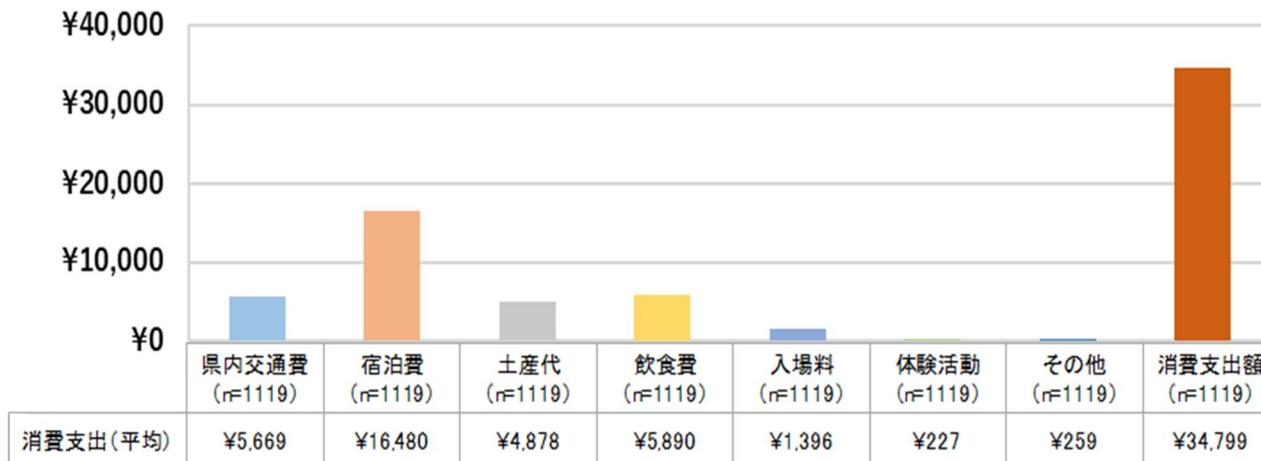
【来訪回数】



【同行者の関係】



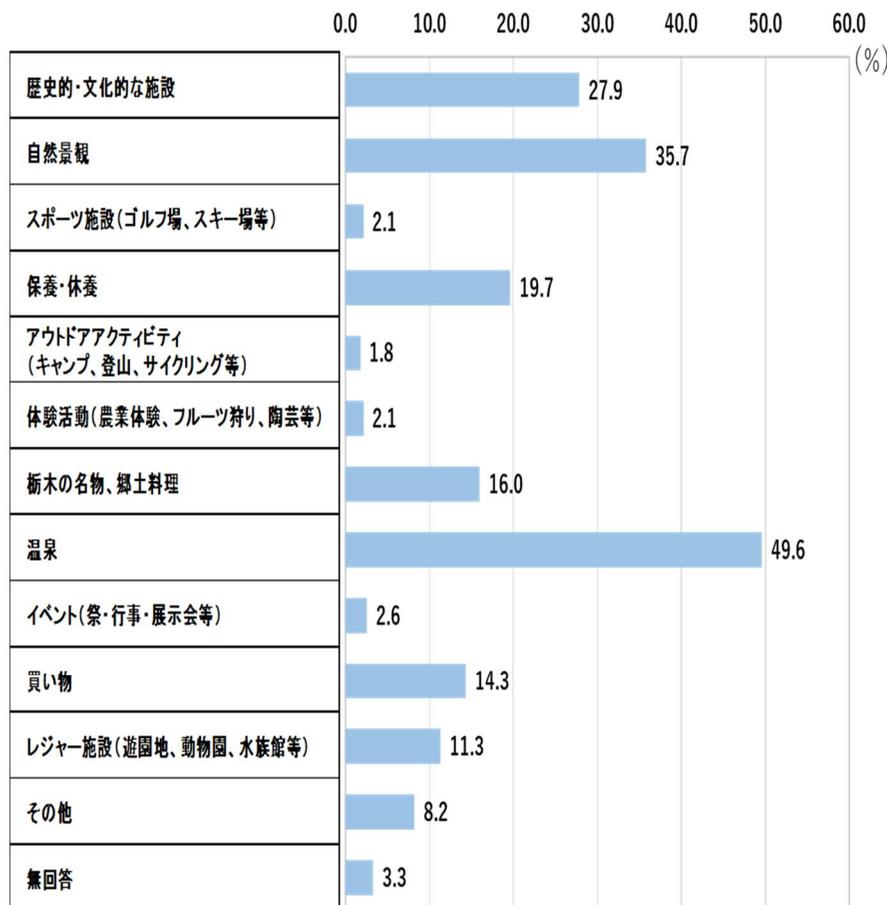
【平均消費額】



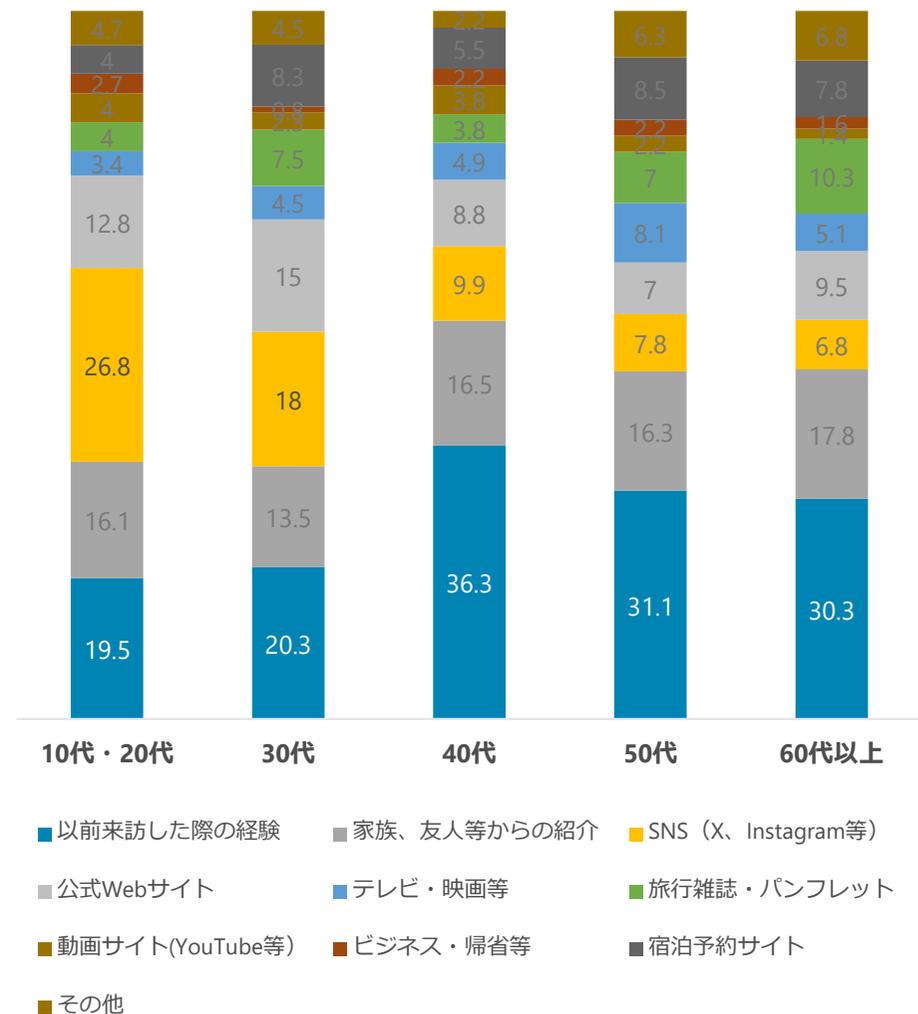
n=1,119

- ・ 目的は温泉が約半数を占める。次いで自然景観、歴史的・文化的な施設
- ・ 年代別の情報源はいずれも自身の経験が最も多いが、10代～30代はSNSの割合が他の年代と比べ高い傾向がある。

【旅行先に選んだ理由】



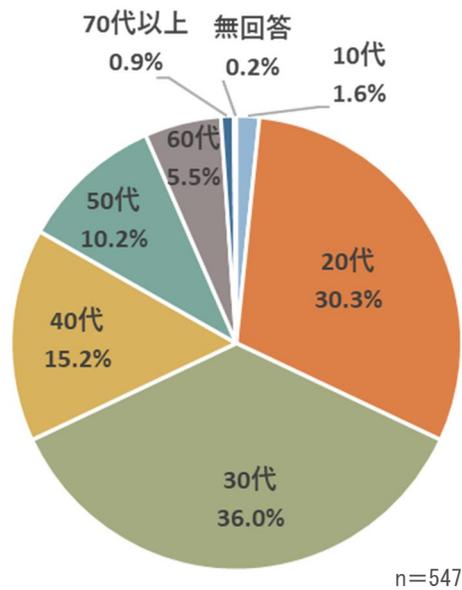
【年代別 旅行先に決め手となった情報源】



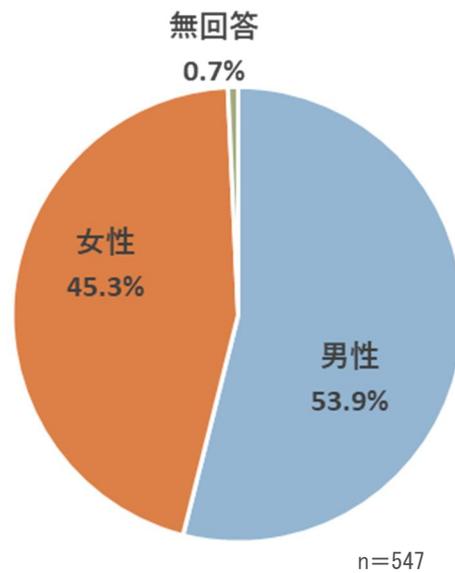
(3) 外国人の動態

- ・ 10代～30代で全体の約7割となっており、若者の割合が多い。
- ・ 男女別ではほぼ半々であり、家族等の複数人での訪問が全体の約9割を占め、ひとり旅は約1割程度

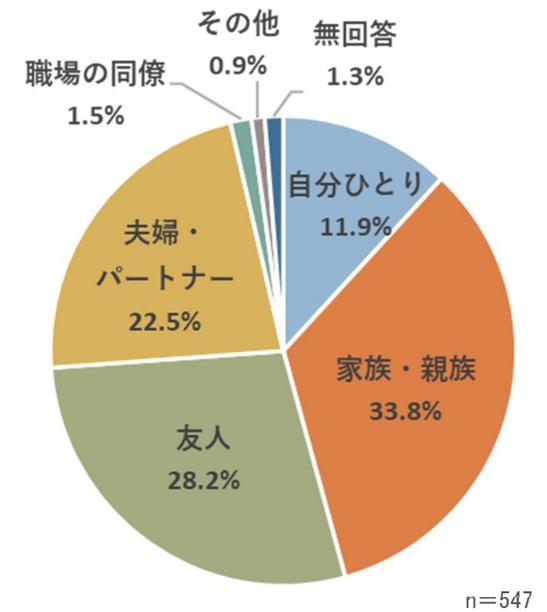
【年代】



【性別】

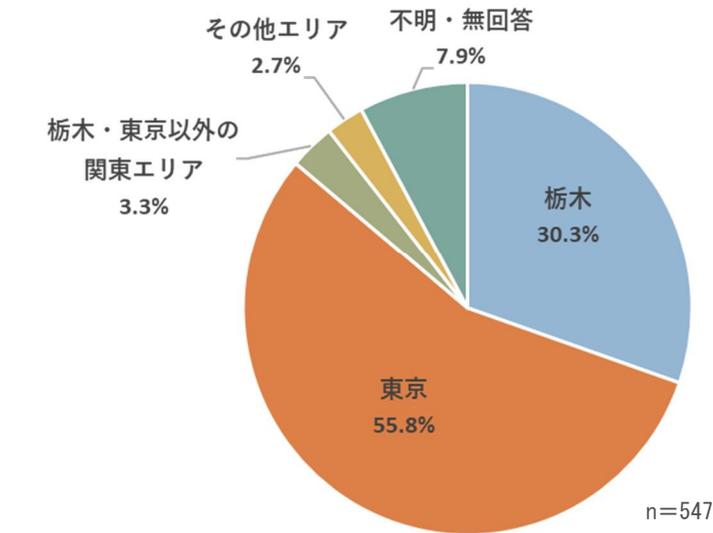


【同行者の関係】

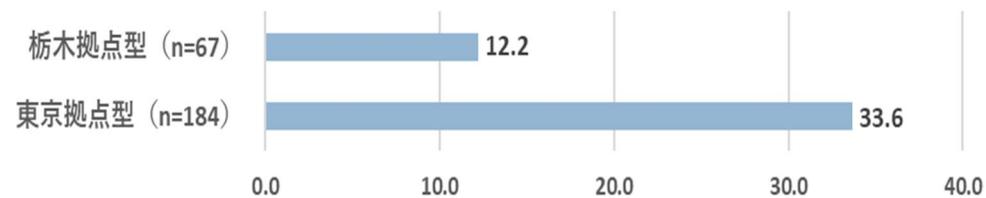
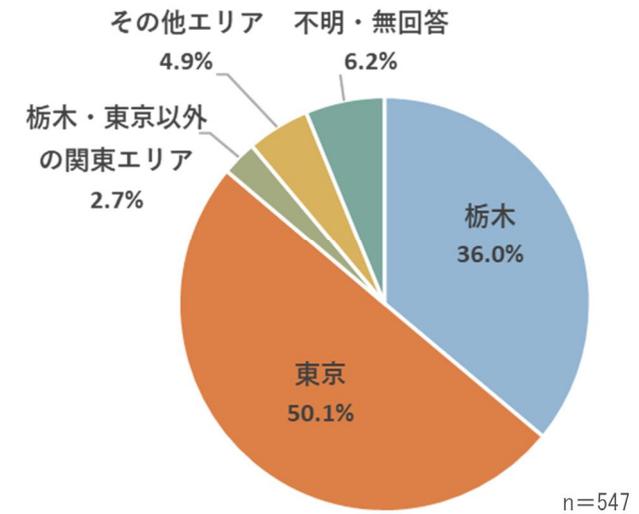


- ・ 宿泊地は前日、当日ともに本県宿泊は約 3 割程度、東京が約半数を占める。
- ・ 前日、当日ともに本県に宿泊する栃木拠点型は全体の約 1 割程度

【前日の宿泊地】



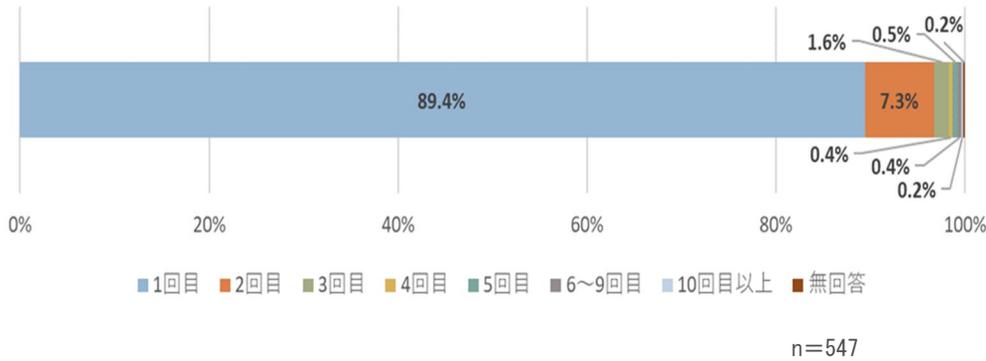
【当日の宿泊地】



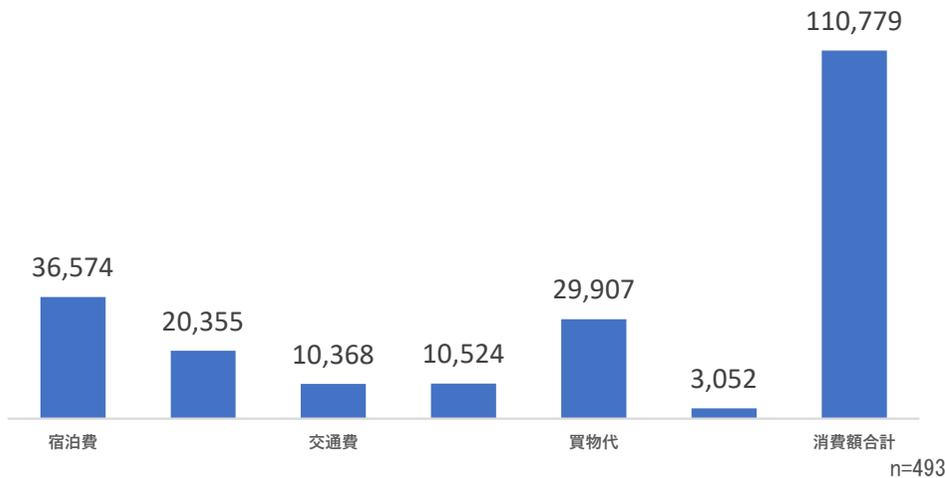
- ※ 栃木拠点型・・・前日の宿泊地、当日の宿泊地ともに栃木と回答した人
- ※ 東京拠点型・・・前日の宿泊地、当日の宿泊地ともに東京と回答した人

- ・訪問は初めて（1回目）が約9割であり、リピーターはほぼいない。
- ・目的は「自然」、「食・酒」、「歴史・文化・生活」の割合が高い。
- ・1人あたりの消費額は110,779円となっており、項目別では宿泊費、買物代の割合が高い。

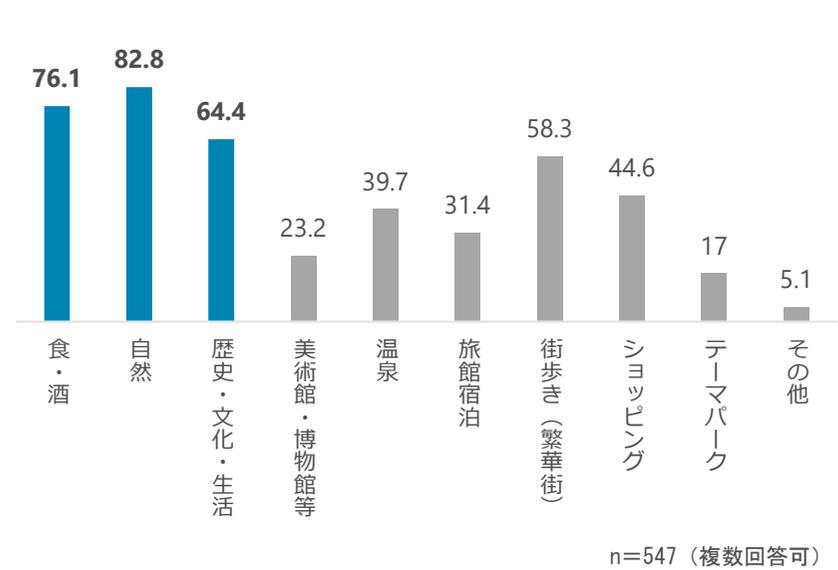
【本県への訪問回数】



【平均消費額（1人あたり）】 単位：円

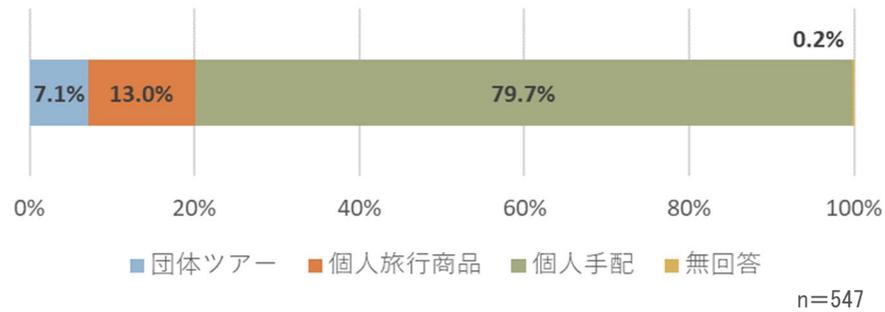


【本県での目的】

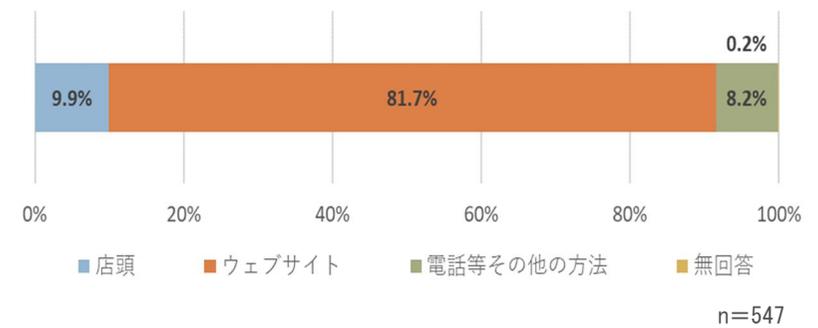


- ・ 訪問手法は個人手配が約 8 割、手配手段としてはウェブサイトが約 8 割
- ・ 訪問を決めた時期は日本に出発する前（旅マエ）が約 8 割であり、到着後（旅ナカ）は約 2 割にとどまっている。

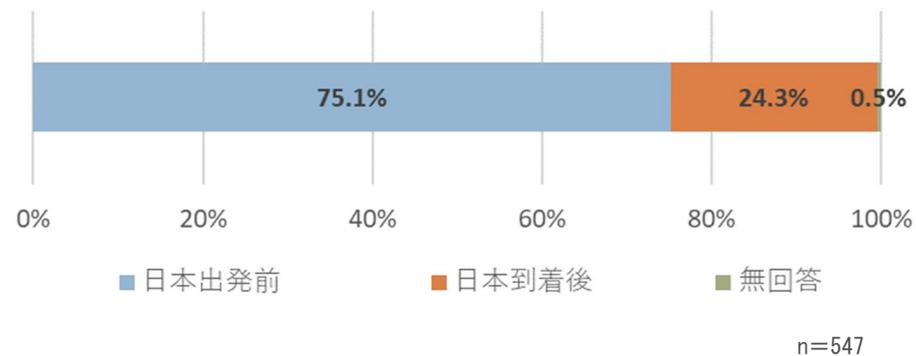
【本県への訪問手配方法】



【本県への訪問手配手段】

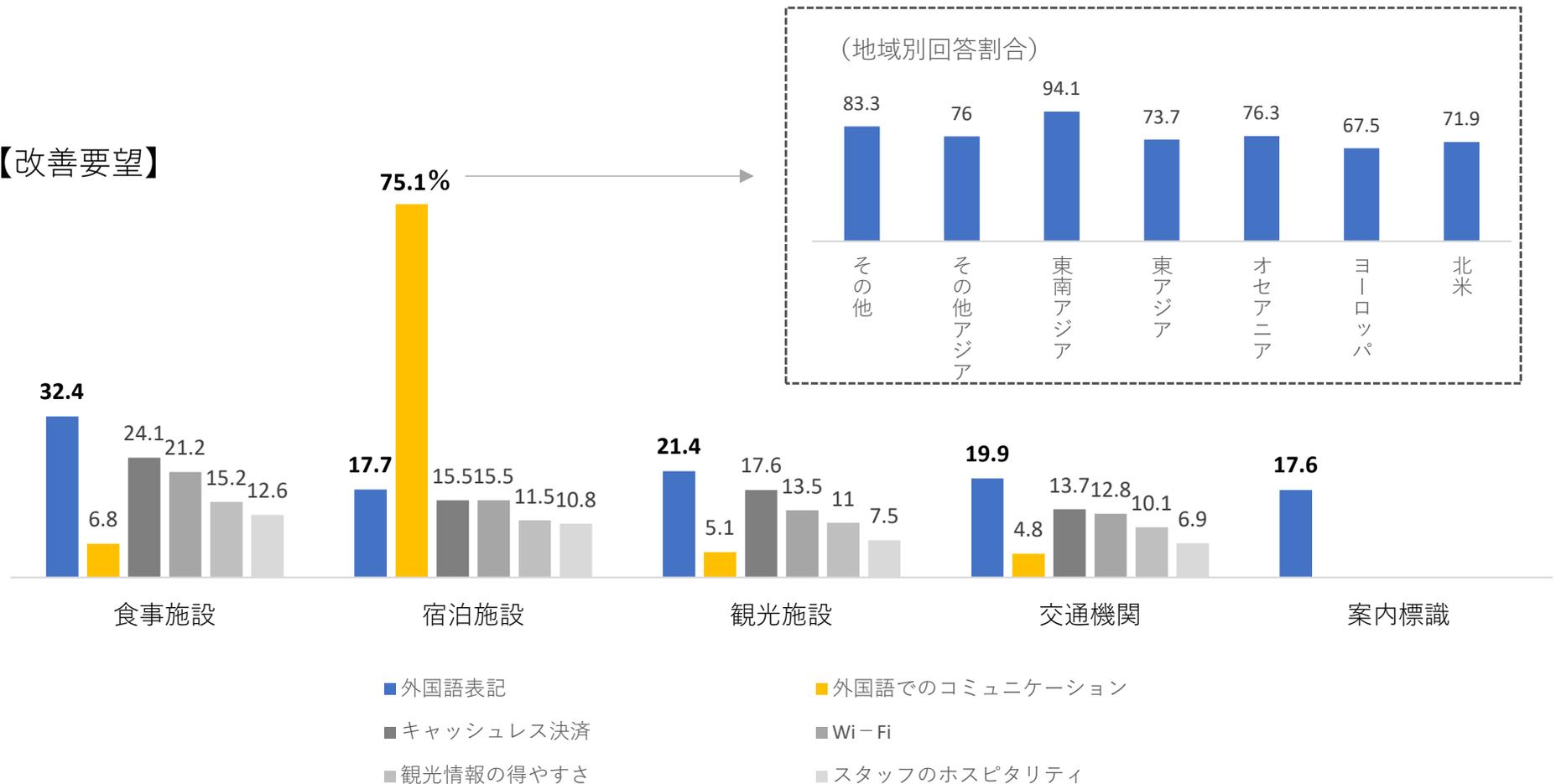


【本県への訪問を決めた時期】



- ・改善要望は、宿泊施設における外国語でのコミュニケーションが突出して高く、特に東南アジアからの要望が多い。
- ・他の施設等では外国語表記への改善要望が多い。

【改善要望】



2 策定経過

実施年月日	項目	主な議事等
令和7（2025）年		
7月7日	第1回栃木県観光振興計画策定懇談会	<ul style="list-style-type: none">・次期「栃木県観光振興計画」の策定について・本県観光の現状と課題について
9月19日	第2回栃木県観光振興計画策定懇談会	次期「栃木県観光振興計画」の骨子案について
12月1日	第3回栃木県観光振興計画策定懇談会	「とちぎ観光立県戦略2026-2030（仮称）」の素案について
12月12日 ～1月13日	「とちぎ観光立県戦略2026-2030（仮称）」 素案に対するパブリックコメント	
令和8（2026）年		
2月27日	第4回栃木県観光振興計画策定懇談会	「とちぎ観光立県戦略2026-2030」（案）について

3 栃木県観光振興計画策定懇談会委員名簿

(敬称略、五十音順)

氏名	職業・役職等	氏名	職業・役職等
石川 元彦	一般社団法人日本旅行業協会関東支部 事務局長	高橋 眞由美	日光市女将の会 会長 株式会社ホテルサンシャイン鬼怒川 女将
伊藤 美香	一般社団法人那須町観光協会 常務理事兼事務局長 (DMO戦略室室長)	田中 志	塩原温泉女将の会 会長 湯守田中屋 女将
大東 絵梨	株式会社明治の森市場 駅長	早川 公一郎	とちぎDMO「とちぎ観光地づくり委員会」 委員長 株式会社足利フラワーリゾート 代表取締役社長
金子 悟	東武鉄道株式会社 経営企画本部 課長	藤本 由利子	一般社団法人うつのみやシティガイド協会 理事長
川田 泰	佐野市 産業文化スポーツ部 観光推進課長	益子 佳大	大学生 (一般公募)
小菅 康夫	一般社団法人栃木県タクシー協会 専務理事	松本 百加里	株式会社リクルート じゃらんリサーチセンター研究員
五艘 みどり 【会長】	帝京大学 経済学部地域経済学科 教授	三輪 史	東日本旅客鉄道株式会社大宮支社 地域共創部 地域連携ユニット ユニットリーダー
小林 達也	栃木県議会議員	村山 慶輔	株式会社やまところ 代表取締役
小矢島 応行	一般社団法人栃木県バス協会 専務理事	八木澤 哲男	公益社団法人栃木県観光物産協会 会長 株式会社あさやホテル 代表取締役社長
近藤 修一	益子町 産業建設部 観光商工課長		

※職業・役職等は令和7(2025)年7月7日時点

4 栃木県観光振興計画策定懇談会設置要綱

(設置)

第1条 栃木県次期プランに併せて策定する本県の観光振興を図る次期栃木県観光振興計画（以下「次期計画」という。）の策定に当たり、関係団体や有識者等から幅広く意見等を聴取するため、栃木県観光振興計画策定懇談会（以下「策定懇談会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 策定懇談会は、次の事項を所掌する。

- (1) 次期計画の検討に関すること。
- (2) その他次期計画の策定に必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 策定懇談会は、委員20人以内をもって組織する。

- 2 策定懇談会の委員は、関係団体に属する者、学識経験のある者、公募により選考された者等のうちから知事が委嘱する。
- 3 前項の委員の任期は、委嘱の日から令和8(2026)年3月31日までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 第2項に規定する委員の公募に関する取扱いについては、知事が別に定める。

(会長)

第4条 策定懇談会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理する。
- 3 会長に事故があるときは、会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 策定懇談会の会議は、会長が招集する。

- 2 会長は、必要があると認めるときは、策定懇談会に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができる。

(庶務)

第6条 策定懇談会の庶務は、産業労働観光部観光交流課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、策定懇談会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和7(2025)年3月5日から施行し、令和8(2026)年3月31日限り、その効力を失う。
- 2 第5条第1項の規定にかかわらず、この要綱施行後の最初の策定懇談会は知事が招集する。